



2025年5月16日

環境大臣
浅尾 慶一郎 殿

経済産業大臣
武藤 容治 殿

国内象牙市場閉鎖のための種の保存法改正に関する要望

私たちは、世界数百万人が支持する環境保護団体を代表して、日本に対し、象牙取引を行う市場を閉鎖されるよう謹んで要望いたします。

環境省のもとで現在進行中の、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)の法定見直しは、象牙需要を低減してゾウの保護に貢献するべく、日本の象牙市場を閉鎖するための法改正を行う絶好の機会です。私たちは、大臣に対し、種の保存法の見直しを、国内象牙市場を閉鎖するための規制変更を確実に方向へ誘導されるよう求めます。

アフリカのゾウは、過去 50 年の間に劇的に減少し、今日に至っても象牙に対する需要を

充足させるために殺されるという脅威に直面し続けています。ゾウの密猟と象牙の違法取引は近年減少していますが、それは世界中における国内象牙市場の閉鎖とそれに伴う需要減少および法執行の強化によるところが大きいといえます。しかし、とりわけ絶滅のおそれがある深刻な西アフリカおよび中部アフリカのシンリンゾウの小さな個体群にとって、象牙取引を目的とする密猟の脅威は依然として根強いのです。

2016年、日本は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（CITES）の下、密猟または違法取引に寄与する合法市場を有するすべての国に対して、商業取引の行われる象牙市場を緊急に閉鎖するよう勧告する決議に合意しました。同決議は、多くのゾウ生息国が国内象牙市場の閉鎖を望んでいることにも留意しています。さらに、一部のアフリカのゾウ生息国は、2016年の改正決議採択以来、日本が市場閉鎖を拒む姿勢を取ってきたことを批判しています。そして、本年開催されるCITES締約国会議（CoP20）では、日本の市場が改めて吟味されることになります。

違法取引を終焉させ、ゾウを保護するためには、国際的な象牙需要減少が不可欠です。しかし、合法的な象牙取引が存在し続ける限り、象牙の需要低減は不可能です。日本は象牙産産業を支援し続けていますが、それが象牙需要を永続させ、違法な象牙取引の機会を提供することになってしまっています。

日本の象牙取引管理は容易に悪用できる抜け穴だらけで、違法な国内象牙取引を助長するものとなっています。国内象牙市場はまた、公式なCITESの象牙押収データによって証明されているとおり、象牙の違法な国際取引に直接的に寄与しています。日本の合法国内市場の存在そのものが、アフリカのゾウ生息国を含む他国による象牙需要を低減し、国内市場閉鎖を執行せんとする努力を損なっています。日本が市場閉鎖すれば、日本から象牙製品が他国へ違法に輸出される結果、その国の違法象牙に対する需要が刺激される、というリスクが著しく減少するでしょう。

今まさに、ゾウの長期的な保護のために長きにわたって威力を発揮できる、意義ある行動を起こす機会が日本にめぐってきました。私たちは、大臣のリーダーシップの下、日本政府が効果的に象牙市場を閉鎖するべく、種の保存法の規制を変更されるよう要望します。

写しの送付先

外務大臣 岩屋 毅 殿

東京都知事 小池 百合子 殿

Mr. Joseph Young, Chargé d'Affaires ad interim, U.S. Embassy Tokyo

Ms. Julia Longbottom, United Kingdom Ambassador to Japan

Mr. Jean-Eric Paquet, Ambassador of the European Union to Japan